

令和2（2020）年度 伊丹市男女共同参画に関する市民意識調査 結果報告書【概要版】

【調査の概要】

調査の目的：人権と男女共同参画に関する市民意識の現状を把握するとともに、今後の人権教育・啓発推進に関する基本方針及び男女共同参画計画の推進・見直しの基礎資料として、調査を実施するものです。

調査対象：伊丹市在住の15歳以上を無作為抽出

調査期間：令和2年（2020年）10月13日から令和2（2020年）年11月12日

調査方法：郵送による配布・回収

＜回収状況＞

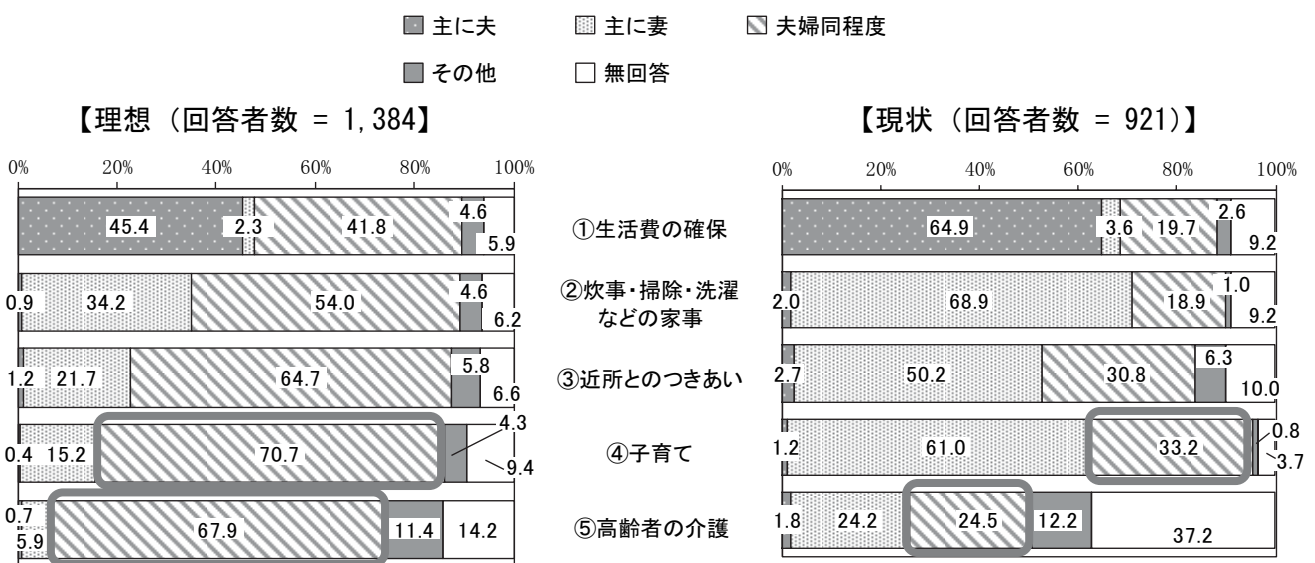
配布数	有効回答数	有効回答率
3,000通	1,384通	46.1%

【男女共同参画について】

○日常的な家事・仕事などの役割分担の理想と現状

「夫婦同程度」についてみると、理想と現状の乖離は、④子育て、⑤高齢者の介護で大きく、理想と現状で約40ポイントの差がみられます。

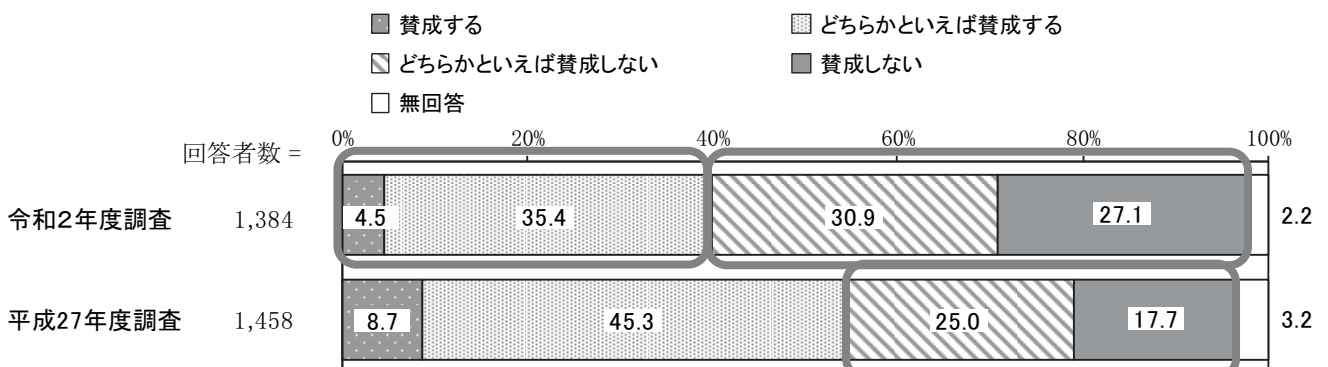
家庭生活においては、依然として理想と現状の乖離が大きく、多くの役割を女性が担っている現状がうかがえます。



○「男は仕事、女は家事・育児」という考え方

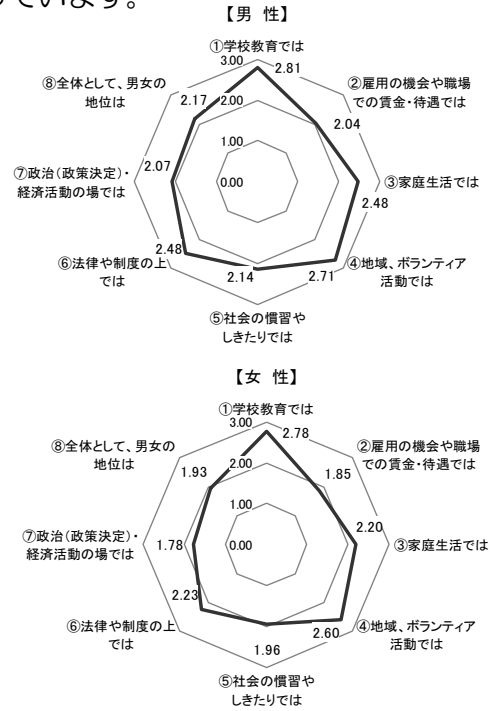
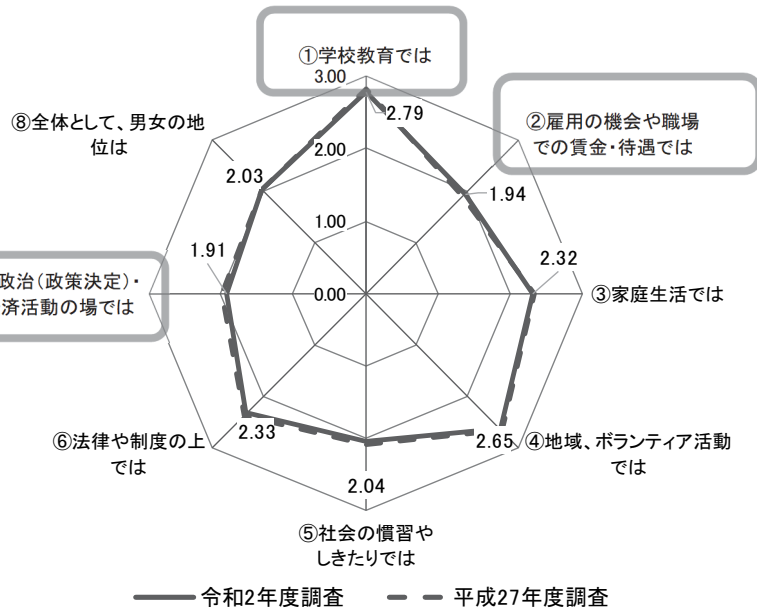
“賛成する”の割合が39.9%、“賛成しない”の割合が58.0%となっています。

平成27年度調査と比較すると、“賛成しない”の割合が増加しており、固定的な性別役割分担意識を持つ人は少なくなってきている状況がうかがえます。



○今の日本社会における男性と女性の地位の平等感

「①学校教育では」で、平等感が高くなっています。一方、「②雇用の機会や職場の賃金・待遇では」、「⑦政治（政策決定）・経済活動の場では」では、平等感が低くなっています。



■平等感の得点化

平等感	得点
男性の方が非常に優遇されている	1点
どちらかといえば男性の方が優遇されている	2点
平等である	3点
どちらかといえば女性の方が優遇されている	2点

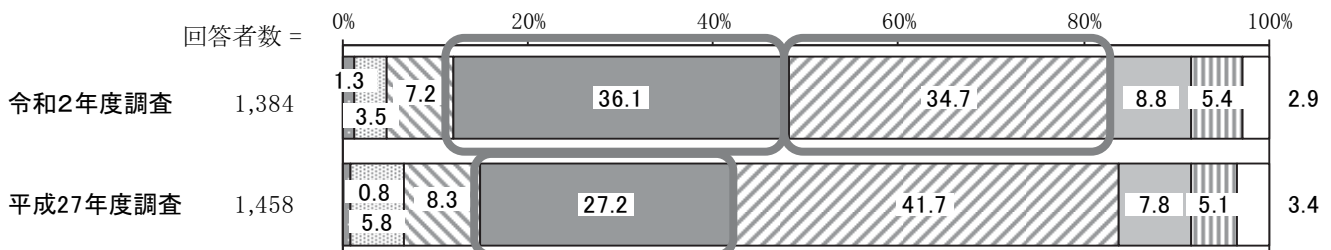
平等感	得点
女性の方が非常に優遇されている	1点
わからない	計算対象外
無回答	計算対象外

○女性が仕事をもつことについての考え

「ずっと仕事を続ける方がよい」の割合が36.1%と最も高く、次いで「子どもができれば仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」の割合が34.7%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「ずっと仕事を続ける方がよい」の割合が増加しており、女性が仕事を続ける方がよいとする考えが広がりつつあることがうかがえます。

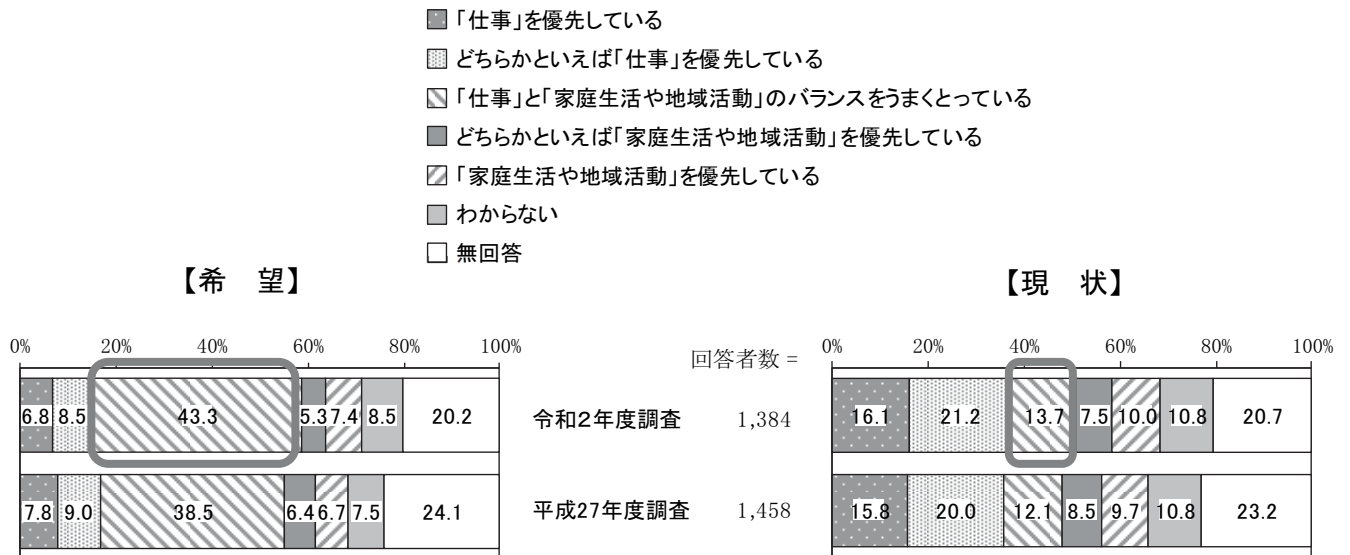
- 女性は仕事をもたない方がよい
- ▨ 子どもができるまでは、仕事をもつ方がよい
- ▨ 子どもができれば仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい
- わからない
- ▨ 結婚するまでは、仕事をもつ方がよい
- ずっと仕事を続ける方がよい
- その他
- 無回答



○生活の中での「仕事」と「家庭生活や地域活動」の優先度の希望と現状

希望では、「仕事」と「家庭生活や地域活動」のバランスをうまくとっている」の割合が43.3%となっています。

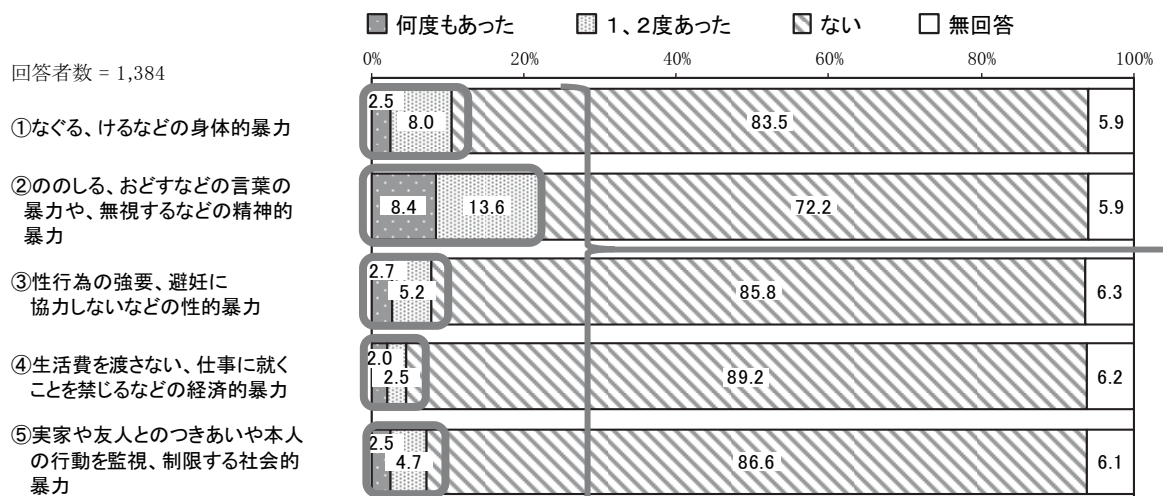
現状は、「仕事」と「家庭生活や地域活動」のバランスをうまくとっている」の割合が13.7%となっています。希望と現実にまだ大きな差がある状況がうかがえます。



○配偶者や交際相手から暴力を受けた経験とその時の相談

なぐる、けるなどの身体的暴力では“あった”の割合が10.5%、約10人に1人となっています。ののしる、おどすなどの言葉の暴力や、無視するなどの精神的暴力では“あった”の割合が22.0%、約5人に1人となっています。

暴力を受けた人のうち、「どこ（だれ）にも相談しなかった」の割合が50.8%となっています。



暴力を受けた人のうち、「どこ（だれ）にも相談しなかった」の割合が50.8%となっています。相談しなかった理由は、「相談するほどのことではないと思った」の割合が52.6%と最も高く、次いで「自分にも悪いところがある」の割合が31.1%となっています。

これらのことから、被害者が安全に安心して相談できる体制の充実を図るとともに、被害を受けた場合は、自分の被害を過小に評価することなく相談できるよう、相談窓口の周知啓発が必要です。

